

公立大学法人会津大学の
第2期中期目標期間（平成24～29年度）における
業務の実績に関する評価結果

平成30年8月

福島県公立大学法人評価委員会

公立大学法人会津大学の第2期中期目標期間（平成24～29年度）における業務の実績に関する評価結果

第1 「全体評価」

会津大学(以下「四大」という。)は、建学の精神に掲げられた「to Advance Knowledge for Humanity (人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見)」の実現を目指し、また会津大学短期大学部(以下「短大」という。)は、会津地域唯一の高等教育機関として長期にわたって社会に貢献できる有能な人材を輩出してきた伝統を踏まえ、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、社会福祉学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、本県の産業・文化の振興に貢献することを使命としている。

第2期中期目標期間においては、四大は常に世界において先駆的な存在であることにより、我が国の将来と地域の発展に寄与することを、短大は深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成し、もって地域社会の生活、文化及び産業の向上発展に寄与することをそれぞれ基本目標とし、また、東日本大震災等からの復興に貢献することを共通の目標として掲げ、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、教育や研究、地域貢献、国際交流に積極的に取り組み、成果を上げている。特に、国際交流の分野については、国からスーパーグローバル大学の採択を受け、グローバル推進本部を設置して海外に交流拠点を開設するなど、大学の国際化に積極的に取り組んでいることは高く評価できる。そうしたことが、THE世界大学ランキングや同ランキング日本版などで上位にランクインすることに繋がっている。

なお、四大、短大とも大学設置基準を始めとする関係法令に適合することはもとより、平成29年度に受審した公益財団法人大学基準協会の認証評価において、同協会の大学基準に適合しているとの認定を受けている。

四大では、大学全体で優れた英語教育を実施し、英語を柔軟に活用するコンピュータ理工学分野の専門家育成について評価を受けたが、一方、学部での1年間で履修登録できる単位数の上限が高いことや、学部や大学院の各課程ごとに入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)や、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が区別されていないこと、博士後期課程においてリサーチワークとコースワークを適切に組み合わせていないこと、博士前期課程において研究指導計画の学生への明示が不十分であるなどの課題が指摘された。既に対応済みの博士前期課程における研究指導計画の学生への明示以外の課題については、早期の改善が期待される。

短大は、専門性を持つ人材育成を、福島県の復興支援と地域貢献と結びつけた実学実践教育によって達成することを目的に活動を実施していること、地域連携・社会貢献の取り組みとして地域活性化センター運営推進会議を設置し、活動報告や意見交換による連携強化が推進されており、多数の講師派遣講座や学生参画型実学・実践型教育など地域貢献に効果的な役割を果たしていることについて高い評価を受けたが、一方で、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)が学科毎に策定されておらず、課程修了にあたって修得すべき学習成果を示していないと指摘されたが、

既に対応済みである。また、学生寮の老朽化による入居学生の居住環境の悪化、附属図書館の狭隘により蔵書を管理するためのスペース確保に課題があることが問題として指摘されている。

1 会津大学

コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成を図るべく、学部と大学院との教育の連続性を高めるための学部4学期制導入について検討し、ICTグローバルプログラム全英語コースの開設、米国シリコンバレーへの海外拠点の開設、中高一貫教育校との高大連携協定に基づく連携や各種公開講座の開催、高校生のプログラミング技術の向上などによってICT人材を育成することを目的とした「パソコン甲子園」の開催等を行ってきた。

また、研究分野では、県における先端ICTの実証研究拠点である「先端ICTラボ」を核としたビッグデータの解析、クラウド基盤を活用した研究などを推し進め、ロボットのソフトウェア・ライブラリーの開設など、着実に成果を上げてきている。

さらに、「会津オープンイノベーション会議（AOI会議）」等を開催し、地域貢献等へ向けた独自の取組も行っている。

その他、就職活動支援の拡充、活発なFD（Faculty Development: 教員能力開発）活動、グローバル推進本部による海外大学との国際交流協定の締結及び当該締結校との具体的交流、国内外からの国際的に優れた教育研究者の採用等にも取り組んでおり、それらのことについて高く評価できる。

2 会津短期大学部

専門分野（経営、デザイン、情報、栄養、食品、健康、福祉、保育、幼児教育等）を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有する職業人育成、地域貢献などのため、少人数教育の実施、「地域プロジェクト演習」による地域課題解決への参画、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、FDの実施、オフィスアワー（※1）の活用によるきめ細かな学生への対応、生活に密着した専門分野を生かした研究、地域活性化センターを活用した県及び市町村等との連携による各種地域活性化事業への協力、教育研究活動等に関する積極的な広報、派遣講座の実施等に取り組んでおり、それらのことについて高く評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

【中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- アドミッション・ポリシーに適合する学生を確保するため、入学センター会議等で、受験生に対するアンケート調査の結果等を検証・分析し、より効果的な学生募集の広報の策定や大学案内のリニューアルを行う

とともに、積極的な高校訪問等を実施した。また、一般入試の一部を改正し、センター試験の5教科7科目による入試区分を導入したほか、試験会場として京都会場の新設などを行った結果、志願倍率は増加傾向となった。

【志願倍率（一般入試）】

区分	H25入学	H26入学	H27入学	H28入学	H29入学	H30入学
一般A	4.1倍	4.1倍	4.5倍	5.7倍	6.0倍	6.2倍
一般B	—	—	—	—	6.3倍	3.1倍

注 一般Aはセンター試験の理科1科目、一般Bはセンター試験の5教科7科目

- 優秀な学生を獲得するため、会津大学に関心を持つ学生にターゲットを絞ったインターネット広報を中心に各種情報提供を行ったほか、西日本地域の有望高校を新規に開拓するとともに、これまでの受験実績を分析して効果的・効率的な高校訪問を実施した。平成28年度の一般入試志願者数は法人化以降過去最多を記録し、オープンキャンパスの来場者については、平成29年度に初めて1,000名を超えた。

【一般入試志願者数】

H25入学	H26入学	H27入学	H28入学	H29入学	H30入学
715人	711人	786人	989人	1,051人	964人

- 大学院課程において、国費外国人留学生制度やデュアルディグリープログラム（※2）等の活用による協定締結校との連携により優秀な留学生の確保に努めるとともに、学内の進学者や学外志願者確保に努めた結果、博士前期課程の入学者数は平成25年度（73名）と比較し、途中減少したものの平成28年度より増加傾向となった。

【博士前期課程入試者数】

H25入学	H26入学	H27入学	H28入学	H29入学
73人	63人	65人	81人	79人

- 学部から大学院進学を意識させる取組として、学部と大学院の連続性を高めるため、学部にも4学期制を導入することを決定し、カリキュラムを編成した。また、学部・博士前期課程5年一貫教育プログラムをオナーズプログラムへ移行し内容の拡充を図った。
- 平成30年度から新カリキュラムを導入することとし、その具体的な内容について検討、決定し、コンピュータ理工学やコンピュータ社会の進歩に適合した教育・研究の実施に向けた取組を行った。
- 大学院課程において、実社会に通用する提案能力、実践能力、豊かな創造力と起業家精神をもった学生を育成するため、PBL（課題解決型学習）や反転授業などのアクティブ・ラーニングの手法を「ソフトウェアスタジオ」や「ベンチャー体験工房」等の授業で実践し、人材の育成に努めた。

- 博士学位を持つ語学研究センターの外国人教員による、体系的かつ実践的な英語教育を実施し、平成30年度入学者からは3学年進級時まで TOEIC400点以上の取得を義務化することで、将来的に全学部生がTOEICを受験する仕組みとし、実践的な英語教育を推進した。
- 留学生の生活相談や日本人学生の留学相談対応を積極的に行った。
- 南会津町中小屋集落との交流に留学生も参加し、地域交流の推進のみならず、地域の国際交流にも貢献した。
- △ 「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」と同プログラムに係る給付型の奨学金制度の活用を始めとして、大学院進学者の増加を図っているが、大学院博士前期課程への進学率が、中期目標の数値目標40%に対し、20～30%となっており、その向上が求められる。

(短大)

- 広報及び入試業務を総合的に推進するため、平成29年度に入試・広報センターを設置し、これにより入試業務と広報業務の総合的な推進が可能となった。同センターが中心となって、入学者受入方針の公表・周知や、高校訪問、進学説明会、オープンキャンパスを実施したほか、LINEやテレビ・ラジオなどの各種広報媒体を活用して情報を県内外に発信し、広報活動の充実を図ることにより受験者数が回復し、優れた入学者を確保することができた。
- カリキュラムの点検・評価を継続的に実施し、産業情報学科においては学生のニーズを反映し、広告戦略論（共通科目）や建築製図法の講義を新設、グラフィック分野の常勤教員の拡充など、時代や社会のニーズに的確に対応した効果的・効率的なカリキュラム編成を行った。
また、食物栄養学科では、栄養士実力認定試験に対する対策講座等を実施したことにより、栄養士免許資格の取得希望者取得率が100%となった。
- 幼児教育学科については、保育士資格、幼稚園教諭二種免許状の取得希望者取得率が100%となった。
- キャリア支援センターの主導により、学生からの地理別・業種別のニーズに応え、インターンシップ受入先を拡充したほか、事前説明会において企業がインターネット上に独自に公募をかけている情報を学生に周知することにより、インターンシップ参加者が増加した。
- 学内ネットワークシステムなどの更新により、各教室のプロジェクトシステムの問題に迅速に対応でき、多様なメディアを用いた教育を展開できるようになった。
- 全科目で「学生による授業評価」を実施し、その結果を受けて担当教員は必要な改善案を作成し学生に回答するとともに、教授方法を工夫するなどの教員能力開発（FD）活動を通じて、教育の質の向上を図った。
- 社会福祉学科で、保育士資格に加えて幼稚園教諭の免許状も取得できる課程を新設する方針を決め、平成28年度に幼児教育学科を設置した。
- パソコンを活用した資料提出やプレゼンテーション資料の作成等を課すことでネットワーク機器を活用する機会を増やすとともに、視聴覚教材として全学生が利用できるeラーニングを導入した。

- 大学内のウェブサイトのキャリア支援センターのページを見直すことで、学生が必要とする進路活動に関する情報を今まで以上に活用しやすい環境を整えた。

(共通)

- 就職活動に対する各種支援を四大（学部、大学院）、短大ともに行い、中期目標の数値目標(就職希望者の就職率)については、四大（大学院）、短大ではほぼ目標を達成し、四大（学部）も目標値には及ばなかったものの、毎年高い数値となった。

四大（学部）（数値目標 100%）

H 2 4	実績	96.2%
H 2 5	実績	93.8%
H 2 6	実績	95.7%
H 2 7	実績	96.0%
H 2 8	実績	98.6%
H 2 9	実績	98.1%

四大（大学院）（数値目標 100%）

H 2 4	実績	100.0%
H 2 5	実績	100.0%
H 2 6	実績	100.0%
H 2 7	実績	100.0%
H 2 8	実績	100.0%
H 2 9	実績	100.0%

短大（数値目標 100%）

H 2 4	実績	97.1%
H 2 5	実績	97.9%
H 2 6	実績	99.2%
H 2 7	実績	99.3%
H 2 8	実績	99.3%
H 2 9	実績	99.3%

- 学生の経済的負担を軽減するため、授業料免除を実施するとともに、東日本大震災被災者に係る授業料減免を実施した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- CAISTの「宇宙情報科学クラスター」では、平成26年打ち上げた小惑星探査機「はやぶさ2」等の提案チームに参画し、運用支援可視化ツール及びサーモカメラ校正ビューワの開発提供を行ったほか、月探査衛星「かぐや」のデータ配信・月GISツールの開発などを行った。
- 「環境情報科学クラスター」では、微小規模気象予報等による福島県や東北地方の気候の調査、アジア太平洋経済協力会議（APEC）気候センター及びコロンビア大学との季節予報についての共同研究、局所気

象予測研究のためのパソコン／携帯端末用アプリケーション・低コスト環境センサ／ロガーの開発、雲解像モデルCR e S Sを用いた日射量予測研究、再生可能エネルギー（風力および太陽光発電）予測の研究、インドの夏季モンスーンの高解像度季節予測等を実施した。

- 生体情報学クラスターでは、福島県立医科大学と連携し、非拘束生体モニタや細胞力学についての研究を実施したほか、東北大学、福岡大学、東邦大学、アサヒ電子、東京大学医科学研究所、帝京大学など国内外の機関との共同研究を実施した。
- 平成27年度から3か年事業として会津大学ロボットバレー創出推進事業を実施し、専門の研究チームを立ち上げ、県内企業との連携を図りながら研究・開発を推進したことにより、具体的な成果を生み出した。その成果が県に認められ、平成30年度以降も事業継続となった。
 - ①ロボット開発（5ロボット）
 - ②ソフトウェアライブラリー（121コンポーネント）
- 平成24年に採択を受けた「地域イノベーション戦略支援プログラム」において、持続性循環社会を実現するスマートグリッド情報基盤の開発に取り組んだ。
- 「産学イノベーションセンター（UBIC）」において教員等からの知的財産に関する相談に対応するなど研究シーズの特許化を推進した。

(短大)

- 地域関連機関（産学民官）の協働・連携事業において、地域特性を踏まえたプロジェクトを推進し、また、平成27年度には「地域実践研究事業」を設け、大学が積極的に地域と係わる研究教育活動を推進した。
 - ① ふくしまのおいしい『食』で元気になろうプロジェクト
 - ② 福島県「大学生の力を活用した集落復興事業」
 - ③ あいづまちなかアートプロジェクト
 - ④ グリーンツーリズム事業に対する支援
 - ⑤ 食行動実態把握調査結果集計・分析業務

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

【中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 各教員等が担当し、公開講座、教員派遣講座、出前講義を実施した。
 - H24 公開講座29回、教員派遣講座19回、出前講義23回
 - H25 公開講座25回、教員派遣講座18回、出前講義22回
 - H26 公開講座21回、教員派遣講座18回、出前講義26回
 - H27 公開講座12回、教員派遣講座15回、出前講義35回
 - H28 公開講座25回、教員派遣講座73回、出前講義37回
 - H29 公開講座23回、教員派遣講座50回、出前講義35回
- 県立会津学鳳高校(中高一貫教育校)との高大連携協定に基づき、大学教員等の高校への派遣を行うとともに、数学、英語の「スポット講義」、

海外研修の事前学習指導を実施した。

- 「パソコン甲子園」を毎年開催することにより、高校生の技術向上やIT人材の育成に寄与した。毎年1,800人程度の高校生等が参加しており、平成26年度には過去最高の2,010人が参加した。
- スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）指定校である福島高校、磐城高校、会津高校、会津学鳳高校、米沢興譲館高校に教員の派遣等を行った。
- 会津大学発の認定ベンチャー企業については平成28年度に目標の18社を達成した。
- イノベーション創出の場である先端ICTラボを拠点として「会津オープンイノベーション会議（AOI会議）」を開催、毎年その回数を増やし、会津大学発ベンチャー等と連携した取組を推進した。
- 企業等に研究シーズを紹介する技術説明会の開催や技術展示会への出展、さらに会津大学シーズ集を金融機関を含む民間企業や行政機関等に配布するなど、企業への技術移転を図る取組を行った。

(短大)

- 各教員等が担当し、公開講座、派遣講座を実施した。
 - H24 公開講座 4回、教員派遣講座154回
 - H25 公開講座 4回、教員派遣講座150回
 - H26 公開講座 5回、教員派遣講座133回
 - H27 公開講座 4回、教員派遣講座174回
 - H28 公開講座 4回、教員派遣講座159回
 - H29 公開講座 5回、教員派遣講座146回
- 短大の図書館やグラウンド等を一般開放し、また、隣接する大熊中学校に対して授業や部活動等に体育館やグラウンドを開放するとともに、全生徒に短大の図書館利用証を発行するなど、教育環境の充実が図られるよう支援した。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：中期計画を十分に実施できている」と認められる。

【中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 平成26年度のスーパーグローバル大学創成事業の採択を受け、学内にグローバル推進本部を設置し、大学の国際化及び全学的な交流活動を実施した。
- グローバル推進本部を中心として積極的に国際交流活動を展開した結果、累計で20か国80の海外の大学や研究機関と協定を締結したほか、海外大学との共同研究室の設置や、デュアルディグリープログラム（※2）、国際単位互換の覚書の締結により具体的な交流活動を実施し、交流の深化を図った。
- ローズハルマン工科大学や東軟情報学院との間で短期・中期の派遣・受入を行うとともに、後者と平成27年度に留学生受入基盤確立のための2年（協定大学）+2年（会津大学）学部プログラムなどを構築した。

- 窓口教員や地域別のアドバイザー委員会を中心として海外の大学等との交流を展開した。
- 平成26年度に集中英語科目「Global Experience Gateway」を立ち上げ、短期留学とその前後の授業を一連として単位化し、留学しやすい環境づくりを行った。

(短大)

- 国際交流の具体的な案について、毎年度検討を行い、平成25年度から26年度はタイの泰日工業大学とスカイプ交流を、平成26年度には産業情報学科デザイン情報コースで、福島県費負担中南米国留学生（専門分野）引受事業においてブラジルから2名の留学生を受け入れ、ヤングアメリカンズin大熊中学校への参加・協力を行った。平成29年度には、幼児教育学科が中心となり「ちいさな黄色い手紙プロジェクト 福島・愛知・ウクライナを結ぶ」を実施するなど、継続的に国際交流に取り組んだ。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 平成27年10月に復興支援センターの中核施設「先端ICTラボ (LICTiA)」が稼働し、ICTの活用による震災復興・地方創生に関する研究を推進したほか、県事業を活用し実践的手段を用いて地域の課題に取り組む人材の育成を行った。

(短大)

- 復興支援プロジェクトとして、大熊町の仮設住宅集会所において学生ボランティアによる学習支援を行うとともに、会津地域に避難している小・中学校の生徒、親子等を対象にキッズカレッジを実施した。
- 食品の放射線量測定を実習に取り入れたり、卒業研究において復興課題の解決につながるテーマに取り組むなど、復興課題の解決に取り組める人材の育成に努めた。

(2) 復興支援のICT活用に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

[中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 県内外のICT産業界と連携した最先端の情報通信技術の研究とその事業化を図り、県内の産業振興を効果的に推進するための拠点「会津大学復興支援センター」を設立した。
- 福島県立医科大学等が行う県民健康調査に関するシステム開発やデータ管理におけるセキュリティ対策等について、ICT専門の大学であ

る特徴を生かして技術的支援を行った。

- 経済産業省補助事業である「産学連携イノベーション促進事業」において、M2Mネットワーク、ビッグデータ解析、情報セキュリティ、エネルギーマネジメントシステムなどICTを活用した震災復興に関する産学連携による研究を実施した。
- 情報通信研究機構、NTTグループ企業、東北大学と共に「通信・放送の多様な情報メディア群を活用した災害情報配信」、「情報弱者等にも対応した災害情報コンテンツの自動生成」、「被災地域の災害対策本部等と被災現場間の通信の確保」などの災害情報の配信技術の研究開発に参画した。

(3) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

【中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 福島県立医科大学等が行う県民健康調査において、県民健康調査データ管理に関する検討委員会及び検討部会に参画し、システム開発や危機管理を想定したセキュリティ対策等について、コンピュータ理工学専門の大学としての知見を活かした支援を行った。
- 福島県警察本部と平成27年度にサイバーセキュリティに関する覚書を締結し、サイバー犯罪に関しての情報を共有や、講習会への講師派遣など、セキュリティ分野の技術支援を行った。
- 会津若松市、喜多方市及び大熊町教育委員会に加え、平成28年度には郡山市と、平成29年度には白河市と連携協定を締結し、産業振興や人材育成を通して復興創生に寄与した。
- 産業技術総合研究所と連携、協力に関する協定を締結し、再生可能エネルギーに関する共同研究等を推進していくこととした。

(短大)

- 大学の競争的研究費（復興枠）を活用した復興支援研究において、会津地方振興局、南会津地方振興局、会津若松市などと連携事業を推進した。
- 大熊町教育委員会との教育連携に関する協定に基づき、会津大学とともに大熊町の小・中学生の教育を支援した。

3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

【中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 法人の採用方針に基づき、各年度ともに計画的に採用を行った結果、最終年度には事務職員71名中27名が法人職員となった。採用した職

員に対し、語学力の向上研修プログラムとして、平成26年度から職員英語クラスを開催し、英語力の向上を図った。

- 教員の採用については公募制を原則として、各年度ともに国際公募により教員を採用し、優れた教員の確保を図った。

また、テニユア・トラック制度については、テニユア獲得の資格対象者となった教員に対し資格審査基準に基づいた資格判定を実施し、制度を適切に運用した。

- 部局長会議や教育研究審議会の出席者状況に応じて合同開催とするなど、会議運営の効率化を図った。また、平成26年度から iPad による会議のペーパーレス化に取り組み、事務処理の軽減を図った。

(短大)

- 教授会等各種会議のメールによる実施や、学内 Web ポータルサイトを活用した情報共有化と日常業務のペーパーレス化を推進し、事務の効率化を図った。

(2) 財務内容の改善に業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)〕

(四大)

- 外部の公募型資金募集情報の迅速な周知や案内、教員に対する申請書類作成のサポート等により外部資金申請に係る支援を推進した結果、公募型資金の申請数が目標数値(年間50件以上)を上回った。
- 年度初めに環境方針に基づく具体的な取組事項を示し、さらに四半期毎のエネルギー使用量を調査・分析した結果と重点推進項目を周知等することにより、省エネルギー・省資源の啓発を行った。
- 冷房等施設機器の常時監視により運用実態を把握し、きめ細かな運転操作や設定値の修正等により、使用電力量等の節減を図った。

(短大)

- 毎年度節電行動計画を策定したほか、福島議定書事業に参加し、全学的に取り組んだ。学内の節電意識が高まるよう「節電ニュース」の定期的なメール配信や節電状況グラフの掲示などによる節電状況の「見える化」を進めたほか、コンピュータシステム更新や空調機更新にあたり省電力の機器を導入した。その結果、設定した節電目標及びCO2排出削減目標を大きく上回った。
- 様々な公募型外部資金に関する情報を教員に随時提供したほか、科学研究費助成事業に係る説明会を開催し、研究申請に対する支援を行った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)〕

(四大)

- 会津大学学術リポジトリ(データの保管場所)の構築運用について、

教授会等で学内周知し、平成26年7月から運用を開始、博士論文や文化研究センター研究年報データ収集を実施し、リポジトリシステムで学外へ情報発信した。

(短大)

- 「学生による授業評価」のアンケートを実施し、教員に授業評価等の結果を示し、改善案等の回答を求めることで、授業形態、学習指導法、成績評価基準及び学習到達目標の見直しを促した。
- 学生による授業評価の結果概要、教員の各種コンクール等の受賞や研究成果、学生の卒業研究及び卒業作品、派遣講座の実施状況等をホームページに掲載するなど、大学内の情報を広範囲に広報した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：中期計画をおおむね実施できている」と認められる。

なお、学生の定期健康診断受診率向上のため、更なる取組が求められる。

【中期目標期間で評価できる取組み○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 「会津大学行動規範」を全教職員に年度当初に周知するとともに、新たに採用された教職員には行動規範に関する文書の個別配付や研修を実施するなどして、適宜注意喚起を行い、コンプライアンスの徹底を図った。
- 施設設備の改修・維持管理について、長期保全計画や施設の法定点検・定期点検の結果を踏まえた年次計画（施設修繕計画）に基づき、計画的かつ効率的に改修工事を実施し施設の改善を図った。
- 環境方針及び環境目標に基づき、ごみの分別による廃棄物の抑制、両面印刷等の徹底による紙使用の抑制、中水を利用した節水など省エネルギー・省資源対策に取り組み、平成24年度から平成29年度のCO₂平均排出量は、目標の94.9%のところ82.5%と目標を達成した。
- 学内ネットワークシステムの管理運営に当たっては、平成26年度に次世代ファイアウォールを導入して段階的に平成27年度に通信制御を詳細に設定し、平成28年度に学内や無線LAN等からの不正アクセスや利用者が知らないうちに感染した端末等からのセキュリティ脅威等の対応を行うなど、計画的に学内ネットワークシステムの安全性を確保するとともに、セキュリティ対策の向上を図った。
- 全学生、全教職員を対象に「緊急地震速報の学内一斉システム」を取り入れた消防防災訓練を毎年実施するとともに、「緊急地震速報受信時における対応マニュアル」のホームページへの掲載、対応マニュアル概要版の各講義室や執務室への掲示を行い、周知を図った。
- 最新の情報技術を踏まえ、大学運営の基盤となるICT環境のあり方について調査や検討を行い、ICT環境を整備するために必要とされるコンピュータ・ネットワークシステムの更新やソフトウェアの整備を計画的に進めた。
- △ 学生の定期健康診断の全員受診に向け、メールや会議等で積極的な啓発を行ったが、受診率は6か年平均で78.4%程度にとどまっており、

更なる取組が求められる。

(短大)

- 教授会において、会津大学行動規範の遵守について周知し、服務規律の厳正な保持について、適宜注意喚起を行い、コンプライアンスの徹底を図った。
- 避難場所として指定されているグラウンドや緑地帯を随時点検し、除草や芝刈り等の維持管理を行うなど、地域住民等が避難しやすい環境づくりに努めた。
- 学内をほぼすべてカバーできる無線LAN設備を整備し、また外部メールシステムとしてGmail（企業が提供しているメールサービスシステム）を導入し運用するなど、学生の利便性を向上させる環境を構築した。

※1 オフィスアワー

教員が各研究室等において、学生の履修相談や授業に関する質問などに応じるために待機している特定の時間のこと

※2 デュアルディグリープログラム

提携大学で取得した単位の相互認定により2つの大学の学位を取得できる制度のこと